

<参考資料>

第1次沖縄県国土利用計画

(基準年次：昭和51年・目標年次：昭和60年)

復帰後の各種開発による環境悪化や土地の投機的取引、地価の高騰等を踏まえ、県土が現在及び将来における県民のための限られた資源であり、生活及び生産を通ずる諸活動の共通の基盤であるという基本的認識の下、自然環境の保全や土地利用の量的調整を主眼に策定された。

○県土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標

利用区分	年次		構成比		増減 (S60-S51) (ha)	増減率 (S60-S51) (%)
	昭和51年 (ha)	昭和60年 (ha)	昭和51年 (%)	昭和60年 (%)		
農地	40,700	54,000	18.1	23.9	13,300	32.7
森林	105,890	103,970	47.1	46.1	▲ 1,920	▲ 1.8
原野等	31,010	15,530	13.8	6.9	▲ 15,480	▲ 49.9
水面・河川・水路	1,930	2,710	0.9	1.2	780	40.4
道路	5,160	7,570	2.3	3.4	2,410	46.7
宅地	9,820	11,450	4.4	5.1	1,630	16.6
住宅地	7,320	8,500	3.3	3.8	1,180	16.1
工業用地	750	1,110	0.3	0.5	360	48.0
その他の宅地	1,750	1,840	0.8	0.8	90	5.1
その他	30,290	30,370	13.5	13.5	80	0.3
合計	224,800	225,600	100.0	100.0	800	0.4
(参考) 人口集中地区	5,680	7,250	-	-	1,570	27.6

- 注 (1) 道路は、一般道路、農道及び林道である。
 (2) 人口集中地区は、「国勢調査」の定義による人口集中地区である。
 昭和51年欄の人口集中地区の面積は、昭和50年の国勢調査による面積である。
 (3) 四捨五入の関係で、合計値がそれぞれの内訳を積算したものと一致しない。
 (4) 第5次計画の利用区分に準じた表記とする。

○規模の目標(地域別)

(単位: ha)

利用区分	年次			
	上段():昭和51年(基準年次) 中段:昭和60年(目標年次) 下段:増減(昭和60年-昭和51年)			
	北部地域	中南部地域	宮古地域	八重山地域
農地	(9,020)	(15,500)	(10,400)	(5,780)
	12,100	16,100	11,500	14,300
	3,080	600	1,100	8,520
森林	(49,110)	(14,930)	(7,110)	(34,740)
	48,460	14,620	6,860	34,030
	▲ 650	▲ 310	▲ 250	▲ 710
原野等	(6,610)	(9,390)	(3,000)	(12,010)
	3,160	7,470	1,280	3,620
	▲ 3,450	▲ 1,920	▲ 1,720	▲ 8,390
水面・河川・水路	(840)	(610)	(10)	(470)
	1,210	730	80	690
	370	120	70	220
道路	(1,700)	(2,270)	(740)	(450)
	2,270	3,360	1,210	730
	570	1,090	470	280
宅地	(1,490)	(7,190)	(730)	(410)
	1,520	8,710	770	450
	30	1,520	40	40
住宅地	(1,060)	(5,400)	(530)	(330)
	1,060	6,520	550	370
	0	1,120	20	40
工業用地	(100)	(580)	(40)	(30)
	100	940	40	30
	0	360	0	0
その他の宅地	(330)	(1,210)	(160)	(50)
	360	1,250	180	50
	30	40	20	0
その他	(13,430)	(11,610)	(710)	(4,540)
	13,580	11,010	1,100	4,680
	150	▲ 600	390	140
合計 (昭和60年)	82,300	62,000	22,800	58,500
(参考) 人口集中地区	(290)	(4,980)	(140)	(270)
	330	6,470	170	280
	40	1,490	30	10

- 注 (1) 数値は概略面積であり、一部の境界未定地を含んでいない。
 (2) 昭和51年欄の人口集中地区の面積は、昭和50年の国勢調査による面積である。
 (3) 四捨五入の関係で、合計値がそれぞれの内訳を積算したものと一致しない。
 (4) 第5次計画の利用区分に準じた表記とする。

第2次沖縄県国土利用計画

(基準年次：昭和60年・目標年次：昭和70年[平成7年])

経済成長による県民の価値観の多様化、県土の安全性、快適な環境(健康性)等への期待が高まるとともに、人口増加による農地と宅地の混在や低未利用地が発生するなどの変化がみられたため、土地利用の量的調整に加え、質的向上という考えが追加され策定された。

○県土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標

利用区分	年次	昭和60年 (ha)	昭和70年 [平成7年] (ha)	構成比		増減 (S70-S60) (ha)	増減率 (S70-S60) (%)
				昭和60年 (%)	昭和70年 (%)		
農地		46,200	54,300	20.5	24.0	8,100	17.5
森林		107,480	107,120	47.7	47.3	▲ 360	▲ 0.3
原野等		22,410	10,780	9.9	4.8	▲ 11,630	▲ 51.9
水面・河川・水路		2,360	2,970	1.0	1.3	610	25.8
道路		7,290	9,920	3.2	4.4	2,630	36.1
宅地		11,800	13,790	5.2	6.1	1,990	16.9
住宅地		7,730	8,910	3.4	3.9	1,180	15.3
工業用地		1,080	1,320	0.5	0.6	240	22.2
その他の宅地		2,990	3,560	1.3	1.6	570	19.1
その他		27,880	27,600	12.4	12.2	▲ 280	▲ 1.0
合計		225,420	226,480	100.0	100.0	1,060	0.5
(参考) 人口集中地区		8,430	11,560	-	-	3,130	37.1

- 注 (1) 道路は、一般道路、農道及び林道である。
 (2) 人口集中地区は、「国勢調査」の定義による人口集中地区である。
 (3) 四捨五入の関係で、合計値がそれぞれの内訳を積算したものと一致しない。
 (4) 第5次計画の利用区分に準じた表記とする。

○規模の目標(地域別)

(単位: ha)

利用区分	年次	上段():昭和60年(基準年次) 中段:昭和70年[平成7年](目標年次) 下段:増減(昭和70年-昭和60年)			
		北部地域	中南部地域	宮古地域	八重山地域
農地		(10,100)	(16,500)	(11,700)	(7,830)
		12,140	18,710	12,950	10,500
森林		2,040	2,210	1,250	2,670
		(53,420)	(13,860)	(4,400)	(35,800)
原野等		53,530	12,770	4,050	36,770
		110	▲ 1,090	▲ 350	970
水面・河川・水路		(4,990)	(6,200)	(1,690)	(9,520)
		2,080	2,320	140	6,240
道路		▲ 2,910	▲ 3,880	▲ 1,550	▲ 3,280
		(1,010)	(760)	(30)	(570)
宅地		1,280	820	70	800
		270	60	40	230
住宅地		(2,390)	(3,140)	(1,050)	(710)
		3,030	4,520	1,430	940
工業用地		640	1,380	380	230
		(1,760)	(8,650)	(760)	(630)
その他の宅地		2,060	9,960	900	870
		300	1,310	140	240
その他		(1,090)	(5,720)	(520)	(400)
		1,200	6,520	630	560
人口集中地区		110	800	110	160
		(110)	(860)	(60)	(50)
工業用地		110	1,080	70	60
		0	220	10	10
その他の宅地		(560)	(2,070)	(180)	(180)
		750	2,360	200	250
合計		190	290	20	70
		(8,580)	(12,870)	(3,080)	(3,410)
(参考) 人口集中地区		8,180	13,680	3,250	2,490
		▲ 400	810	170	▲ 920
合計 (昭和70年[平成7年])		82,300	62,780	22,790	58,610
(参考) 人口集中地区		(360)	(7,440)	(230)	(400)
		390	10,200	300	670
		30	2,760	70	270

- 注 (1) 数値は概略面積であり、一部の境界未定地を含んでいない。
 (2) 人口集中地区は、「国勢調査」の定義による人口集中地区である。
 (3) 四捨五入の関係で、合計値がそれぞれの内訳を積算したものと一致しない。
 (4) 第5次計画の利用区分に準じた表記とする。

第3次沖縄県国土利用計画

(基準年次：平成4年・目標年次：平成17年)

高齢化、少子化が進行するなかで、県人口はその増勢をゆるめながらも全国を上回る水準でなお増加していくものとの見通しに加え、産業基盤の整備や社会資本の効率的整備など自立的発展のための条件整備等、土地の需要は依然として高いことから、引き続き土地需要の量的調整による県土の有効利用を図る必要がある。

また、地球環境問題の顕在化により、我が国の国土が地球的規模の環境と密接に関係し、現在の影響が将来世代に及ぶ可能性が認識され、県土の利用に当たっては、長期的な視点に立って自然のシステムにかなった持続可能な利用を基本とすることが求められ、県土利用の質的向上を図ることが特に重要とされた。このため、県土利用の質的向上に関しては、1.安全で安心できる県土利用、2.自然と共生する持続可能な県土利用、3.美しくゆとりある県土利用を基本とすることを追加した。

さらに、国際都市形成構想の考えをうけて、米軍施設・区域については、計画的・段階的な返還を促進することとした。

○県土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標

利用区分	年次		構成比		増減 (H17-H4) (ha)	増減率 (H17-H4) (%)
	平成4年 (ha)	平成17年 (ha)	平成4年 (%)	平成17年 (%)		
農地	47,133	44,852	20.8	19.7	▲ 2,281	▲ 4.8
森林	105,468	104,422	46.6	45.8	▲ 1,046	▲ 1.0
原野等	8,047	6,858	3.6	3.0	▲ 1,189	▲ 14.8
水面・河川・水路	2,717	3,437	1.2	1.5	720	26.5
道路	9,046	12,265	4.0	5.4	3,219	35.6
宅地	12,845	15,614	5.7	6.9	2,769	21.6
住宅地	8,432	9,865	3.7	4.3	1,433	17.0
工業用地	797	1,000	0.4	0.4	203	25.5
その他の宅地	3,616	4,749	1.6	2.1	1,133	31.3
その他	41,267	40,485	18.2	17.8	▲ 782	▲ 1.9
合計	226,523	227,933	100.0	100.0	1,410	0.6
(参考) 人口集中地区	10,280	14,799	-	-	4,519	44.0

注 (1) 道路は、一般道路、農道及び林道である。

(2) 人口集中地区は、「国勢調査」の定義による人口集中地区である。
平成4年欄の人口集中地区の面積は、平成2年の国勢調査による面積である。

(3) 四捨五入の関係で、合計値がそれぞれの内訳を積算したものと一致しない。

(4) 第5次計画の利用区分に準じた表記とする。

○規模の目標(地域別)

(単位: ha)

利用区分	年次			
	上段():平成4年(基準年次) 中段:平成17年(目標年次) 下段:増減(平成17年-平成4年)			
	北部地域	中南部地域	宮古地域	八重山地域
農地	(10,293)	(16,217)	(12,105)	(8,518)
	9,662	15,252	11,796	8,142
	▲ 631	▲ 965	▲ 309	▲ 376
森林	(52,260)	(13,223)	(3,947)	(36,038)
	51,732	13,012	3,921	35,757
	▲ 528	▲ 211	▲ 26	▲ 281
原野等	(591)	(700)	(1,026)	(5,730)
	395	361	699	5,403
	▲ 196	▲ 339	▲ 327	▲ 327
水面・河川・水路	(1,136)	(746)	(103)	(731)
	1,535	920	147	835
	399	174	44	104
道路	(2,619)	(3,899)	(1,420)	(1,108)
	3,413	5,421	1,929	1,502
	794	1,522	509	394
宅地	(1,867)	(9,469)	(815)	(694)
	2,142	11,654	927	891
	275	2,185	112	197
住宅地	(1,189)	(6,235)	(562)	(446)
	1,402	7,291	661	511
	213	1,056	99	65
工業用地	(93)	(570)	(62)	(72)
	93	773	62	72
	0	203	0	0
その他の宅地	(585)	(2,664)	(191)	(176)
	647	3,590	204	308
	62	926	13	132
その他	(13,560)	(18,213)	(3,145)	(6,349)
	13,530	17,000	3,234	6,721
	▲ 30	▲ 1,213	89	372
合計 (平成17年)	82,409	63,620	22,653	59,251
(参考) 人口集中地区	(440)	(9,130)	(260)	(450)
	562	13,150	399	688
	122	4,020	139	238

注 (1) 数値は概略面積であり、一部の境界未定地を含んでいない。

(2) 平成4年欄の人口集中地区の面積は、平成2年の国勢調査による面積である。

(3) 四捨五入の関係で、合計値がそれぞれの内訳を積算したものと一致しない。

(4) 第5次計画の利用区分に準じた表記とする。

第4次沖縄県国土利用計画

(基準年次：平成16年・目標年次：平成29年)

少子高齢化の進行、利便性の差による都市での低未利用地の増加、土地利用転換圧力の低下といった社会状況において、よりよい状態で県土を次世代へ引き継ぐ「持続可能な県土管理」という考え方の下、土地需要の量的調整に加え、県土利用のさらなる質的向上を重要な課題として掲げた。このため、県土利用について、「安全で安心できる県土利用」、「循環と共生を重視した県土利用」、「美しくゆとりある県土利用」という3つの観点から質的向上を図り、県土に対する環境意識の高まりを受け、全体にわたって環境保全の視点を強めた。

また、県土利用について、利用区分ごとの土地利用調整だけではなく、大規模集客施設の郊外立地に連動した既存市街地での低未利用地の増加といった土地利用相互の関係性が深まっていることや、土地所有者、行政、企業、地域住民やNPOなど地域の土地利用に様々な主体が関わるようになったこと等から、新たに「県土利用の総合的マネジメント」の考え方を追加した。

さらに、米軍施設・区域については、嘉手納飛行場より南の大規模な米軍施設・区域の返還を見据え、県土構造の再編も視野に入れ、総合的かつ計画的な土地利用を図る必要性を掲げた。

なお、地域区分については、沖縄振興計画の区分に即し、第3次県計画までの中南部地域を中部地域と南部地域の2地域の区分とした。

[地域区分：北部地域・中部地域・南部地域・宮古地域・八重山地域]

○県土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標

利用区分	年次		構成比		増減 (H29-H16) (ha)	増減率 (H29-H16) (%)	
	平成16年 (ha)	平成29年 (ha)	平成16年 (%)	平成29年 (%)			
農地	39,730	39,376	17.5	17.3	▲ 354	▲ 0.9	
森林	105,264	104,871	46.3	46.0	▲ 393	▲ 0.4	
原野等	6,581	6,474	2.9	2.8	▲ 107	▲ 1.6	
水面・河川・水路	2,976	3,586	1.3	1.6	610	20.5	
道路	10,508	11,936	4.6	5.2	1,428	13.6	
宅地	14,391	15,843	6.3	7.0	1,452	10.1	
	住宅地	9,600	10,148	4.2	4.5	548	5.7
	工業用地	529	653	0.2	0.3	124	23.4
	その他の宅地	4,262	5,042	1.9	2.2	780	18.3
その他	47,982	45,831	21.1	20.1	▲ 2,151	▲ 4.5	
合計	227,432	227,917	100.0	100.0	485	0.2	
(参考) 人口集中地区	12,595	13,215	-	-	620	4.9	

- 注 (1) 道路は、一般道路、農道及び林道である。
 (2) 人口集中地区は、「国勢調査」の定義による人口集中地区である。
 平成16年欄の人口集中地区の面積は、平成17年の国勢調査による面積である。
 (3) 四捨五入の関係で、合計値がそれぞれの内訳を積算したものとは一致しない。
 (4) 第5次計画の利用区分に準じた表記とする。

○規模の目標(地域別)

(単位: ha)

利用区分	年次				
	上段():平成16年(基準年次) 中段:平成29年(目標年次) 下段:増減(平成29年-平成16年)				
	北部地域	中部地域	南部地域	宮古地域	八重山地域
農地	(7,458)	(3,127)	(8,888)	(12,044)	(8,213)
	7,297	3,081	8,862	11,986	8,150
	▲ 161	▲ 46	▲ 26	▲ 58	▲ 63
森林	(52,933)	(4,107)	(8,840)	(3,674)	(35,710)
	52,837	4,043	8,671	3,664	35,656
	▲ 96	▲ 64	▲ 169	▲ 10	▲ 54
原野等	(55)	(11)	(68)	(1,290)	(5,157)
	10	0	26	1,606	4,832
	▲ 45	▲ 11	▲ 42	316	▲ 325
水面・河川・水路	(1,209)	(317)	(539)	(146)	(765)
	1,536	365	628	259	798
	327	48	89	113	33
道路	(2,875)	(1,932)	(2,753)	(1,729)	(1,219)
	3,172	2,224	3,280	1,936	1,324
	297	292	527	207	105
宅地	(2,102)	(5,191)	(5,287)	(956)	(855)
	2,246	5,778	5,783	1,043	993
	144	587	496	87	138
	住宅地	(1,406)	(3,452)	(3,557)	(680)
	1,491	3,653	3,750	718	536
	85	201	193	38	31
工業用地	(60)	(245)	(190)	(19)	(15)
	77	330	212	19	15
	17	85	22	0	0
その他の宅地	(636)	(1,493)	(1,540)	(258)	(335)
	678	1,795	1,821	306	442
	42	302	281	48	107
その他	(15,766)	(11,450)	(10,701)	(2,801)	(7,264)
	15,363	10,875	9,927	2,154	7,512
	▲ 403	▲ 575	▲ 774	▲ 647	248
合計 (平成29年)	82,461	26,366	37,177	22,648	59,265
(参考) 人口集中地区	(533)	(4,759)	(6,498)	(328)	(477)
	565	4,996	6,811	343	500
	32	237	313	15	23

- 注 (1) 数値は概略面積であり、一部の境界未定地を含んでいない。
 (2) 平成16年欄の人口集中地区の面積は、平成17年の国勢調査による面積である。
 (3) 四捨五入の関係で、合計値がそれぞれの内訳を積算したものとは一致しない。
 (4) 第5次計画の利用区分に準じた表記とする。